

第 1 回 関西広域産業ビジョン改訂委員会 議事要旨

1. 日 時： 平成 30 年 5 月 28 日（月） 10：30～12：00

2. 場 所： 大阪府庁本館 5 階 議会特別会議室（大）

3. 出席者： 別紙出席者名簿のとおり

4. 議事概要

(1) 座長選出

関西広域産業ビジョン改訂委員会設置要綱第 5 条第 1 項の規定に基づき、加藤委員が座長に選出され、稲田委員が座長代理に指名された。

(2) 「関西広域産業ビジョン 2011」改訂に関する意見交換

【関西の現状・課題認識について】

《第四次産業革命をはじめとする社会構造の変化》

<委員>

- ・ 第四次産業革命、Society5.0 について、どういう風に考えるかが一番難しいところ。ビジョンへの記載方法については今後の議論になるかと思うが、2030 年、2040 年の世の中のイメージとしては、まず、ものづくり業界において AI が徹底的に進んでいるであろう。そうすると、今は AI の需要が逼迫しているが、雇用はどうなるのかについては不確実性が高い。この状況がずっと続くのではなく、どこかで転換期がある、というイメージを持っておかなければならないと考える。
- ・ SDGs の取組推進やグローバル化の更なる加速化、G20 サミット・万博誘致を改訂の必要性・目的とすることについては異論なし。
- ・ ビジョン改訂のタイミングが、万博を誘致できるかできないかの時期なので、どちらの結果となっても問題ないような記載で改訂する必要がある。経済団体として、ものづくりに関するオープンイノベーションの推進に力を入れている。レギュラトリー・サンドボックスの国への提案を行い、大阪・関西を、実証実験ができる開かれた地域にしたいと考えており、その壮大な実験の集大成が万博であると認識している。実験を積み重ねる過程に万博があるという位置づけで、仮に万博の誘致がかなわなくても、ものづくりオープンイノベーションの推進の取組は変わらない。
- ・ ビジョンは、関西のありたき姿を示すもの。資料編の数字は絶対数ではなく比率に置き換えたほうが無難なものもある。また、20 年～30 年後、自分たちがどんな暮らしをしているのかのイメージをして、責任を持って出すべき。

《経済のグローバル化、激化する地域間競争》

<委員>

- ・ ビジョン策定時は、海外市場への進出がここまで進むことが予想されていなかった。今は、売上の 3 割以上を海外市場が占める上場企業が 3 割を超えているというデータがあり、近い将来、売上の半分以上が海外市場となることをめざしている企業が多い。人口減少（に伴う国内市場縮小）の影響も見据えてのことではあるが、企業の海外市場に対する意識が非常に高まっている。特に、これまでは、ものづくり系の企業が海外に進出するケースが多かったが、ここ最近では外食産業などのサービス業も海外に進出しているケースが見受けられ、これまでになかった動きを見せている。
- ・ ものづくり系の中小企業が海外に進出することは大変だという印象を持っていたが、先日、ある中小企業の話聞いたところ、日本では（多重下請けの）末端の仕事しかできなかったが、タイに進出して大企業とダイレクトにやりとり（第 2、第 3 下請け等ではなく、直接取引）ができるようになり、世界が変わった、ということであった。中小企

業にとって、海外市場はチャンス。企業の規模が小さくても、いい取組みを行っている（高い技術力や付加価値の高い製品を有する）企業であれば、海外で新たなネットワークを作ることができる。

- ・ 中小企業にとって海外進出するメリットは、現地においては、日本では関われないような大企業と関わることができること。日本国内での（垂直統合型サプライチェーンのような）しがらみやヒエラルキーを超えて新しいネットワークで仕事ができるということが最大のメリット。
- ・ ビジョン策定時も、「アジアの中で輝く関西」をめざす、という話が出ており、関西はアジアへの輸出割合が高いといったようなデータからも、関西は成長しているアジアとリンクしているということで、外国人の投資家にとっても魅力的であるといえる。
- ・ 地域未来投資促進政策で、「キラリと光る地域」を拾い上げている。思わぬところに稼ぐ力を持っている企業がたくさんある。各自治体が把握しないまま、そうした企業は世界に進出し、また、地域の企業とも繋がっている。稼ぐ力を持っている企業それ自体は小さな1つの点だが、1つ1つの小さな点が繋がっていけば、大きくなって新たな力を生み出せるのではないか。そういう企業が世界に進出する際に、地域を越えて連携してもらえればという思いをもって取り組んでいる。ただ、いくら国が先導して規制緩和をしたところで、企業や地域の知恵を超えるものではないと思っているので、色んな特例制度をうまく活用してほしい、と考えている。

《少子高齢化社会の到来による就業構造の変化（女性の就業、多様な働き方）》

<委員>

- ・ 「改訂の必要性・目的」で記載されている、関西を取り巻く環境の変化について、明確なイメージができていないと感じる。例えば、「少子高齢化社会の到来、就業構造の変化、雇用情勢の改善」とあるが、女性の就業について触れられていない。今回、ビジョンを改訂するにあたって、何が問題なのかということと、過去から大きな環境の変化があった部分については、しっかりと記載するべき。改訂ビジョンで打ち出すイメージをクリアにするために、マクロな視点、ミクロな視点、そして実際の政策をどう動かすかという視点で見ることが必要であると考えます。
- ・ 女性の就業率について、ここ数年間の動きを見ていると、奈良県・大阪府・兵庫県・京都府の就業率が低く、唯一全国平均を超えているのが滋賀県のみという状況。関西における一番の問題は、女性就業率の低さであると考えており、女性就業率が全国平均レベルとなった場合、経済成長率をどこまで上げることができるかという議論をするなど、女性の就業率を向上させるためにどうするか検討する必要があるのでは。この5年間でM字カーブは解消されつつあるが、まだまだ関西の抱える課題である。
- ・ なぜ関西で女性の就業率が低いのかをきちんと分析する必要があると考える。「頑張っている女性」ばかりをフィーチャーしているのか疑問。自由な働き方、多様な働き方を許容することが必要ではないか。例えば、女性の管理職割合を3割に引き上げることが目標ではなく、1週間に5時間でも10時間でも働く人を増やすこと、子どもを抱えながらも働いている女性を増やすことが大切であり、そうした働き方をする女性が増える関西であってほしいと考えている。女性の就業率が高い福井県では、「子育てはみんなでシェアするもの」という社会システムが成り立っているが、京阪神ではそういった社会システムが浸透しておらず、「家のこと（家事・子育て）は女性がやって当然」という空気がある。女性に対するプレッシャーが他地域より大きく、関西では、家庭を持って働き続けることはエネルギーがいるような気がする。
- ・ 若者の働き方（就業意識）も、もっと自由であっていいと考えている。今の若者は、0か100かを要求されるからしんどくなっているのではないかと。ビジョン改訂を検討する委員の立場として、そういう視点をもつことが必要であると考えている。
- ・ 昔とは産業の姿が変わっており、働く側の変化も出始めている。リンダ・グラットン「ワークシフト」「ライフシフト」にあるように、働く側の意識の変化にも着目すべき。例えば、「連続する専門性」という表現がされていたように、働く

ということと教育は不可分であり、教育の仕組みも変わっていかねばならない。また、「情熱のある仕事」という表現がされていたが、東日本（震災被災地）には、大企業や国家公務員を辞めて子どもたちの教育をサポートするなど、情熱のある働き方をしている若者が増えている。情熱ある働き方をする人たちが活躍できる場がある関西、そしてそういう働き方を尊重できる関西であってほしいと考える。

- ・ ビジョン改訂のキーワードとして、「多様な働き方ができる関西」というのを一つの売りにしてもいい。

《好調なインバウンド（MICE 含む）》

<委員>

- ・ インバウンドに関して、関西は強みを持っており、外国の方にとって、東京よりも関西が面白くて魅力的である、といわれているが、そうしたことは策定当時には想像できなかったことではないか。なんとなく、「関西は 2 番手である」というイメージがあったが、意外と優位性があったということ再認識することができた。そうした内容を改訂ビジョンに盛り込んでいただきたい。
- ・ ビジョン策定当時、関西にインバウンドが拡大することは想定できなかった。関空はお荷物という印象が強かったが、2015 年以降のインバウンドの拡大により大きく変わってきた。訪日外国人の移動動態（府県ごとの各外国人の行動パターン）をビジネスサイドにおりた（経済効果を検証する）形で分析する時期であると感じている。そういう意味で、インバウンドを記載していることについてはよいが、もっと細かなところ（深掘りした議論）になろうかと思っている。
- ・ インバウンドについて、不確定要素として IR の誘致があるが、単なるカジノ誘致ではなく、産業界としては、MICE の誘致によってビジネス客を取り込むことで、単なる消費だけではない経済効果を生み出すと考えている。MICE の誘致については、関西広域連合の域内でも競争になっているが、関西広域連合という観点から、各団体が団結して関西（域内）に誘致する長期戦略を立てられるといいのではないか。
- ・ MICE 誘致に関連して、企業がビジネス目的で来阪しても、大阪だけでなく四国など周辺地域を回るケースが多い。インバウンドをどう回していくか、という発想で考えたときに、確かに MICE は長期的にスケジュールが決まっているので、安定的な収入源であり価値は高いが、キーワードとしては MICE を前面に出すのではなく、インバウンドとして挙げるほうがいいのではないか。そちらのほうが関西広域連合の強みを出せるのではないか。関西ブランドの話とも関連するが、あらゆるものが関西にある、という関西の魅力を押し出していくことが重要。それとともに、関西の魅力を深化させることが地域創生やグローバルトレンド（今後の社会経済の動き）に生かされるという流れができるのではないか。今回ビジョンを改訂する際に、「海外からも選ばれる」「人の動態を活性化させる」という視点が必要。

【目標達成に向けて】

<委員>

- ・ 関西の GRP の増加要因を 2 つに分けると、インバウンドから誘引される部分（サービス産業など）とノンインバウンドから誘引される部分（製造業など）がある。あわせて、一人あたりの稼ぐ力はどうか、というイメージを持つことも必要。インバウンドから誘引される部分の付加価値は（訪日外国人の増加傾向が続いていることから）高まっているので、一人あたり GRP は向上することが見込まれる。ノンインバウンドでは、AI の導入により生産性が向上して、一人あたり GRP が向上するが雇用の動向については不確実性が高い。GRP 推移のシミュレーションについては、インバウンド・ノンインバウンドのイメージや、労働需給も踏まえた精緻な分析をして、議論すべきと考える。

【構成府県市との関わり】

<委員>

- ・ 構成府県市と関西広域連合とのシナジー効果があまり感じられない。また、構成府県市が、関西広域連合に参画するメリットを感じているかどうか疑問。公設試の共同利用など、細かい事業の中でのメリットはあるが、わかりやすいメリットを打ち出せていないのでは。改訂ビジョンでは、構成府県市と関西広域連合とのシナジー効果や、関西広域連合として取り組むメリットを打ち出せるほうがよいと考える。
- ・ 産業施策そのものは各府県市が実施しており、さらに広域で取り組むことになると、府県市との調整が難しい。例えば、企業立地でも、大阪市に企業立地があれば、その企業は京都市や神戸市には行かないわけで、関西広域連合全体で見ると、ゼロサム状況となっている。関西広域連合全体でパイを大きくするという構図をめざしたいが、実際には難しい。しかし、世界では、広域圏の競争力を高める動きにシフトしており、関西広域連合は、グローバルに競争する力を高める組織としてやっていかなければならない。構成府県市と協力して、グローバルな競争力を高める、それによって、府県市にとってもメリットがあるという構図や仕組みを提案するのがよいのではないか。
- ・ ビジョンでは連合のメリットが書ききれないと思うが、関西としての「なりたい姿」（ありたき姿）はしっかり書いたほうがよい。その実現に向けてどうするかということや、関西広域連合で取り組むメリットは、実際に事業を実施してPDCAを回すところでの議論となる。
- ・ 広域産業振興局の事業の内容を見ていると、構成府県市との利害調整ができたものを実施しているという印象。しかし、関西広域連合には、各府県市の産業政策の情報を得る場、学習の場があまりないのでは。もし、関西広域連合として、具体的な事業ではないが、府県市に学習する場を提供できるプラットフォームとして機能すれば、前向きで新しい発想が生まれるのではないか。

<事務局>

- ・ ビジョン策定時は、4つの戦略の中で、できる事業を局内の各課で実施する、という「逆引き」的な部分があった。ビジョン改訂にあたっては、色んな意味で、各府県市や他分野局と気付きを共有できるビジョンにしていける時期かと考えており、立ち上げの時期ではないからこそそのビジョンを作っていきたい。
- ・ これから先、関西がどうあるべきか、関西広域連合の存在意義を産業面でどう持ち続けるのか、この委員会で真摯に議論させていただきたい。

【産業以外の分野との関わり】

《スポーツ》

<委員>

- ・ スポーツをいかに産業化と結びつけるかが重要であると考えており、ライフサイエンスの知見とスポーツを結びつけたウェルネス分野（予防の段階）も関西のポテンシャルとしてあるのではないかと考える。京都・大阪・兵庫の三商工会議所と連携して形成したスポーツ産業振興プラットフォームに400社を超える企業が即時参加するなど、企業側もスポーツの産業化には関心が高いが、次の一手がないので悩ましいという状況。
- ・ スポーツビジネスに関する動きは、2020年を前に一気に変わりつつある。関西にはスポーツ関連の集積があるので、ビジョンにも取り込めたらと考える。健康など幅広いところに「スポーツ」のキーワードを出すことで、関西がずっと頑張ってきた医療分野との接点を持つことが考えられる。

《教育》

<委員>

- ・ 大学が産業界の需要の変化を捉え切れていない（学生を大手企業に就職させ、大学の評価を高めることに注力している）ので、ミスマッチが発生するし、学生が就職時に関西から東京へ流出してしまう。「大学も変わらなければならない」という指針をはっきり打ち出すことが必要。アカデミックなところとマーケットの需給という視点で中長期のメニューを考えることを意識。そうしないと、関西はこのままフェードアウトしてしまう。
- ・ 最近、日本の技術力が低下しているというデータを見て落胆したが、その原因は大学の研究開発力に連動していると認識。
- ・ 昔とは産業の姿が変わっており、働く側の変化も出始めている。リンダ・グラットン「ワークシフト」「ライフシフト」にあるように、働く側の意識の変化にも着目すべき。例えば、「連続する専門性」という表現がされていたように、働くということと教育は不可分であり、教育の仕組みも変わっていかなければならない。また、「情熱のある仕事」という表現がされていたが、東日本（震災被災地）には、大企業や国家公務員を辞めて子どもたちの教育をサポートするなど、情熱のある働き方をしている若者が増えている。情熱ある働き方をする人たちが活躍できる場がある関西、そしてそういう働き方を尊重できる関西であってほしいと考える。（再掲）

《防災・減災》

<委員>

- ・ 産業経済の領域では、減災に関しては、あまり広範に議論されていない。首都圏の直下型地震が発生したときに日本の経済機能をどうするかという分析は政府の委員会でもしているが、南海トラフ地震が発生したときに、中小企業をどう支援するのか、という視点が必要ではないか。防災については、広域防災局の所管だと思うが、広域防災局とは異なるスタンスでビジョンへ記載することができるのではないか。
- ・ 減災の視点をビジョンに折り込むとすれば、関西が独自に持つべき危機感として、想定するベースラインに対するリスク（南海トラフ地震等、関西に地域性があり、将来発生し得るリスク）として記載するイメージになるか。分析というよりも、イメージを与えるための成功事例や参考とすべき事例のようなものがあれば、わかりやすいのではないか。

<事務局>

- ・ 様々な分野に関するご意見があったが、産業のとらえ方、雇用のとらえ方、働き方について関西全体でどうしていくのか、ビジョンの中にどう謳っていくのかは大切なことと考えており、他分野局の所管や、所管外であっても、改訂ビジョンに落とし込めるよう努める。災害については附言として記載しているが、改訂ビジョンにどう落とし込むかが我々に課されているものであると認識している。

【次回委員会に向けて】

<事務局>

- ・ 本日はいただいたご意見について、事務局で整理させていただく。次回の委員会では、将来像、目標値、戦略に関する意見交換を願います。